



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月27日

上場会社名 アイティメディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2148 URL http://corp.itmedia.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大槻 利樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加賀谷 昭大 TEL 03-6824-9396
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,376	38.3	825	68.7	826	63.0	527	79.7
27年3月期	3,163	9.4	488	49.9	506	53.0	293	45.2

（注）包括利益 28年3月期 528百万円（50.2%） 27年3月期 352百万円（61.7%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.15	26.27	11.8	16.0	18.9
27年3月期	15.25	15.18	7.2	11.1	15.5

（参考）持分法投資損益 28年3月期 △7百万円 27年3月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	5,504	4,670	84.8	240.33
27年3月期	4,853	4,251	87.6	218.77

（参考）自己資本 28年3月期 4,669百万円 27年3月期 4,250百万円

（注）当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	687	△716	△112	2,768
27年3月期	642	318	△19	2,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	9.00	14.00	90	30.6	2.2
28年3月期	—	8.00	—	4.00	—	129	24.6	2.9
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	28.2	—

（注）1 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、平成27年3月期及び平成28年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、平成28年3月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

2 当社は、平成29年3月期第1四半期より国際財務報告基準（以下、「IFRS」）を任意適用することを決定したため、平成29年3月期の配当性向（連結）は、IFRS基準により算出した業績予想値に基づき記載しております。

3 平成27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 4円00銭（創立15周年記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,900	—	1,000	—	690	—	35.51

（注）1 当社は、平成29年3月期の第1四半期よりIFRSを任意適用することを決定したため、平成29年3月期の連結業績予想は、IFRS基準に基づき算出した予想値を記載しております。このため、日本基準を適用していた平成28年3月期の実績値との増減率は記載しておりません。

2 平成29年3月期の第2四半期（累計）の連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）発注ナビ株式会社、除外 1社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	19,731,000株	27年3月期	19,731,000株
28年3月期	301,599株	27年3月期	301,599株
28年3月期	19,429,401株	27年3月期	19,246,923株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	4,329	36.8	833	70.4	842	66.3	540	84.1
27年3月期	3,163	9.4	488	49.9	506	53.0	293	45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.82	26.92
27年3月期	15.26	15.18

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	5,483	85.4	4,684	85.4	241.07			
27年3月期	4,854	87.6	4,253	87.6	218.84			

(参考) 自己資本 28年3月期 4,683百万円 27年3月期 4,251百万円

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨ではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(会計上の見積りの変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. その他	29
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	29
(2) 役員の異動	29

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
 ・平成28年4月27日（水） 午後17時15分～午後18時15分
 公益社団法人 日本証券アナリスト協会 第3セミナールーム（兜町平和ビル3F）

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策と世界経済の回復を背景に、円安や株高の基調が維持され、原油価格の下落も後押しとなったことで、企業業績を中心に景気の緩やかな回復傾向が継続しました。先行きについては、為替相場の変動とそれに伴う株安の動向、中国経済の混乱・成長鈍化、欧州経済の不安化が懸念されるなど、リスク要因が明らかになっておりますが、今後も世界経済は緩やかな回復基調を維持し、わが国においても回復基調が続くものと思われま

す。当社グループの主要顧客であるIT&ビジネス分野では、国内IT投資が堅調に推移し、広告出稿意欲の改善が継続しております。産業テクノロジー分野では、円安により自動車関連業を中心とした輸出企業において業績が改善していますが、半導体などエレクトロニクス市場では成長鈍化の兆しが見られます。コンシューマー分野では、iPhone 6s、Windows 10など注目度の高い製品／サービスが断続的に発表されている一方で、国内大手家電メーカーの一部が不調に陥るなど濃淡があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであり、その収益モデルはメディア広告が中心でありましたが、インターネット専業メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェネレーション※モデル(以下、「リードジェンモデル」という。)を確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。

平成27年4月1日付にて株式会社リクルートホールディングスより「キーマンズネット」事業を譲り受けたこと、また、平成27年10月1日付にて株式会社ユーザラス（現 発注ナビ株式会社）の全株式を取得したことにより、リードジェンモデルの事業規模が大きく拡大しており、今後はさらに「TechTargetジャパン」を主力とした各メディアの統合的な運営、最新のテクノロジーやデータの活用によるリードジェンモデルの高度化を図ることにより、当社グループの中長期的な成長を実現してまいります。

こうした状況下におきまして、当社グループでは、成長戦略のとおり需要が拡大するリードジェンモデルの販売に注力し、従来からの主力メディアである「TechTargetジャパン」に加え、「キーマンズネット」が期待通りの貢献を果たしたことで、大きな成長を実現しました。一方のメディア広告モデルについても、IT&ビジネス分野がけん引する形で成長しており、リードジェンモデルと合わせて収益の両輪が共に拡大しました。

このような結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は43億76百万円（前年同期比38.3%増）、営業利益は8億25百万円（同68.7%増）、経常利益は8億26百万円（同63.0%増）及び親会社株主に帰属する当期純利益は5億27百万円（同79.7%増）となりました。

※ リードジェネレーション：Webサイトでのコンテンツ掲載や展示会への出展、セミナー開催などを通じて見込み客の情報を獲得するマーケティングの手法

収益モデル別の当連結会計年度の業績概要は以下のとおりであります。

(百万円未満切捨て、%は前連結会計年度比)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
リードジェンモデル	1,844	126.9	385	120.0
メディア広告モデル	2,532	7.7	440	40.2

(リードジェンモデル)

当社の中期的な成長軸と位置付けているリードジェンモデルにおきましては、前連結会計年度より増収増益し、売上高は18億44百万円、営業利益3億85百万円となりました。主力メディアである「TechTargetジャパン」が成長を継続し、さらに当期より「キーマンズネット」・「発注ナビ」が加わったことで、事業規模が大きく拡大しております。

(メディア広告モデル)

メディア広告モデルにおきましては、前連結会計年度より増収増益し、売上高は25億32百万円、営業利益4億40百万円となりました。ITエキスパート向けのメディア「@IT（アットマーク・アイティ）」やビジネスパーソン向けの「ITmedia ビジネスオンライン」を中心にIT&ビジネス分野が増収をけん引、コンシューマー分野の「ねとらぼ」も順調に成長を続けております。

② 次期の見通し

次期（平成29年3月期）につきましては、事業の拡大やそれに伴う本社移転等によりコストの増加を見込んでおりますが、リードジェンモデル及びメディア広告モデルともに売上成長が見込めるため、連結業績見通しは、下記のとおり増収増益を見込んでおります。

なお、当社は本日公表の通り、平成29年3月期第1四半期よりIFRSを任意適用することを決定いたしました。IFRSを任意適用した場合の営業利益への主な影響は、のれんの定期償却の停止によるのれん償却費の減少83百万円を見込んでおり、業績予想に反映しております。

（単位：百万円）

（IFRS基準）	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益
通期	4,900	1,000	690

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、55億4百万円（前連結会計年度比6億51百万円増）となりました。主な増減の内訳は、売掛金の増加1億66百万円、のれんの増加3億49百万円等による無形固定資産の増加5億56百万円及び投資有価証券の減少1億63百万円によるものであります。

負債合計は、8億33百万円（同2億32百万円増）となりました。主な増減の内訳は、未払法人税等の増加57百万円及び流動負債「その他」の増加85百万円であります。

純資産合計は、46億70百万円（同4億18百万円増）となりました。主な増減の内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益5億27百万円の計上によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末より1億41百万円減少し、27億68百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は6億87百万円となり、前連結会計年度と比べ45百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益7億79百万円、非資金取引として減価償却費1億24百万円及びのれん償却額66百万円によるキャッシュ・フローの増加及び法人税等の支払額2億24百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は7億16百万円となり、前連結会計年度と比べ10億35百万円減少いたしました。主な内訳は、事業譲受による支出6億5百万円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1億32百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は1億12百万円となり、前連結会計年度と比べ93百万円減少いたしました。主な内訳は、配当金の支払額1億9百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	87.9	90.4	91.2	87.6	84.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	47.5	65.0	91.6	183.4	353.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	3.3	1.2	3.5	1.0	1.0
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ (倍)	1,419.8	2,101.6	1,679.0	5,354.0	6,909.5

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

4. 営業活動キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当事業年度におきましては、1株当たり8円の間中間配当を実施いたしました。また、期末配当を普通配当として1株当たり4円を予定しております。

今後につきましても、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案しながら、株主への利益還元を実施すべく検討していく方針としております。また、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への設備投資等の資金需要に備えていくこととしております。

次期の配当は中間配当として1株当たり5円、期末配当として1株当たり5円の年間1株当たり配当金10円を予定しております。

(単位：円)	平成29年3月期 予定	平成28年3月期 実績及び予定
中間配当	5.00	8.00 (実績)
期末配当	5.00	4.00 (予定) ※
年間配当金	10.00	—

※ 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。平成28年3月期の間中間配当（実績）については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、当該株式分割考慮後の平成28年3月期の1株当たり年間配当金は6円67銭となります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である発注ナビ株式会社、有限会社ネットビジョン（ドメイン¹保有）及び持分法適用関連会社であるナレッジオンデマンド株式会社の計4社で構成されており、インターネット専門メディア企業として、IT（情報技術）を中心に専門性の高い情報（ニュースや技術解説記事等）をユーザーに提供するメディア事業を展開しております。

当社グループは、編集記者によって執筆・編集された専門性の高い記事を、ウェブサイト、スマートデバイス向けアプリケーション、メールマガジン、RSS²、「Twitter」³、「Facebook」⁴及び提携ポータルサイト等を通じて月間数千本の規模で提供しております。その結果、当社が運営するウェブサイトを訪れるユニークブラウザ⁵数は約2,661万/月となり、閲覧されるページビュー⁶数は1億5,588万/月（いずれも平成28年3月実績）となっております。

当社グループが提供するメディアの特徴は、IT&ビジネス分野、産業テクノロジー分野、コンシューマー分野等、特定分野に精通した専門編集記者によって提供される情報の質の高さと量の豊富さ、速報性にあります。その結果、メディアとしての信頼感とブランドが、当社グループの大きな強みとなっております。

当社グループの収益モデルとしては、メディア広告が中心でありましたが、インターネット専門メディアならではの革新を図り、収益モデルの多元化を志向してきました。近年その成果として、リードジェンモデルを確立し、メディア広告モデルと共に当社の収益モデルの両輪と位置付けております。また、隣接収益としてポータルサイト等への記事の提供、ショッピングサイトとの提携によるデジタル関連製品の電子商取引、デジタルコンテンツ有料配信等による収益があります。

当社グループは、メディア事業の単一セグメントであります。モデル/分野別の概要は、次に記載のとおりであります。

（リードジェンモデル）

- ・企業情報システムの導入の意思決定権を持つキーパーソンを対象に、企業におけるIT製品・サービスの導入・購買を支援する会員制メディア「TechTargetジャパン」及び「キーマンズネット」
- ・企業のマーケティング活動に携わる担当者を対象に、デジタルマーケティングの最新動向や事例、関連製品の情報などを提供する会員制メディア「ITmedia マーケティング」
- ・情報システム開発会社の検索・比較サービス「発注ナビ」

（メディア広告モデル：IT&ビジネス分野）

- ・情報システムの開発・運用に携わるIT関連技術者を対象に、最新技術の動向を技術的観点から解説するメディア「@IT」及び「@IT自分戦略研究所」
- ・情報システムの導入と運用に携わる経営層や企業ユーザー等を対象に、IT関連ニュースを提供するメディア「ITmedia ニュース」、企業の情報システムの導入と活用について解説するメディア「ITmedia エンタープライズ」及び経営層向けメディア「ITmedia エグゼクティブ」
- ・インターネットを積極的に業務に活用する若手ビジネスパーソンを対象に、ビジネス関連情報を提供するメディア「ITmedia ビジネスオンライン」

（メディア広告モデル：産業テクノロジー分野）

- ・エレクトロニクスやメカ設計に携わる技術者を対象に、専門性の高い技術解説や業界最新動向を提供するメディア「MONOist」、「EE Times Japan」及び「EDN Japan」
- ・企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者等を対象に、節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報を提供する「スマートジャパン」

（メディア広告モデル：コンシューマー分野）

- ・スマートフォンやパソコンをはじめタブレット型端末、デジタルカメラ、次世代AV機器等に代表される各種デジタル関連機器等を使用する消費者を対象に、新製品情報や活用方法等を提供するメディア「ITmedia Mobile」、
- 「ITmedia PC USER」、「ITmedia LifeStyle」及び「ITmedia ヘルスケア」
- ・インターネット上の旬な情報を国内外を問わず幅広く紹介するメディア「ねとらぼ」

1 ドメイン：インターネットに接続するネットワークの組織名を示す言葉で、インターネット上の住所にあたります。組織の固有名と組織の種類、国名で構成されています（例 itmedia.co.jp）。日本では日本ネットワークインフォメーションセンター（JPNIC）が管理しています。一般に企業名を表すco.jpドメインは、1組織1ドメインのみ登録・取得が可能です。

2 RSS：ニュースやブログなどの各種ウェブサイトの更新情報を簡略化し配信するための文書フォーマットの総称です。

- 3 Twitter：米国Twitter社が運営する無料のミニブログサービス。ユーザーが「ツイート」（つぶやき）と称される短文を投稿することで口コミ的に情報が伝播されます。個人ユーザーのみならず、メディアや企業の情報提供活動にも利用されています。
- 4 Facebook：米国Facebook社が運営する世界最大級のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）。利用者は、Facebook内に専用のページをもつことができます。近年、個人の利用のほか、法人の利用が拡大しております。
- 5 ユニークブラウザ：ウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す指標のひとつ。1ユニークブラウザとは、ある一定期間内にウェブサイトへアクセスされた、重複のないブラウザ数をさします。ウェブサイトの人気や興味の度合い、その推移を判断する指標として広く用いられています。
- 6 ページビュー：あるウェブサイトがどの程度アクセスされているかを示す単位のひとつ。1ページビューとは、あるウェブサイトを開覧しているユーザーのブラウザに、そのウェブページが1ページ分表示されることをさします。通常、ウェブサイトを見ているユーザーは、サイト内の複数のページを開覧するため、そのサイトを訪問した実質のユーザー数（ユニークブラウザ数）よりもページビュー数のほうが数倍多くなります。

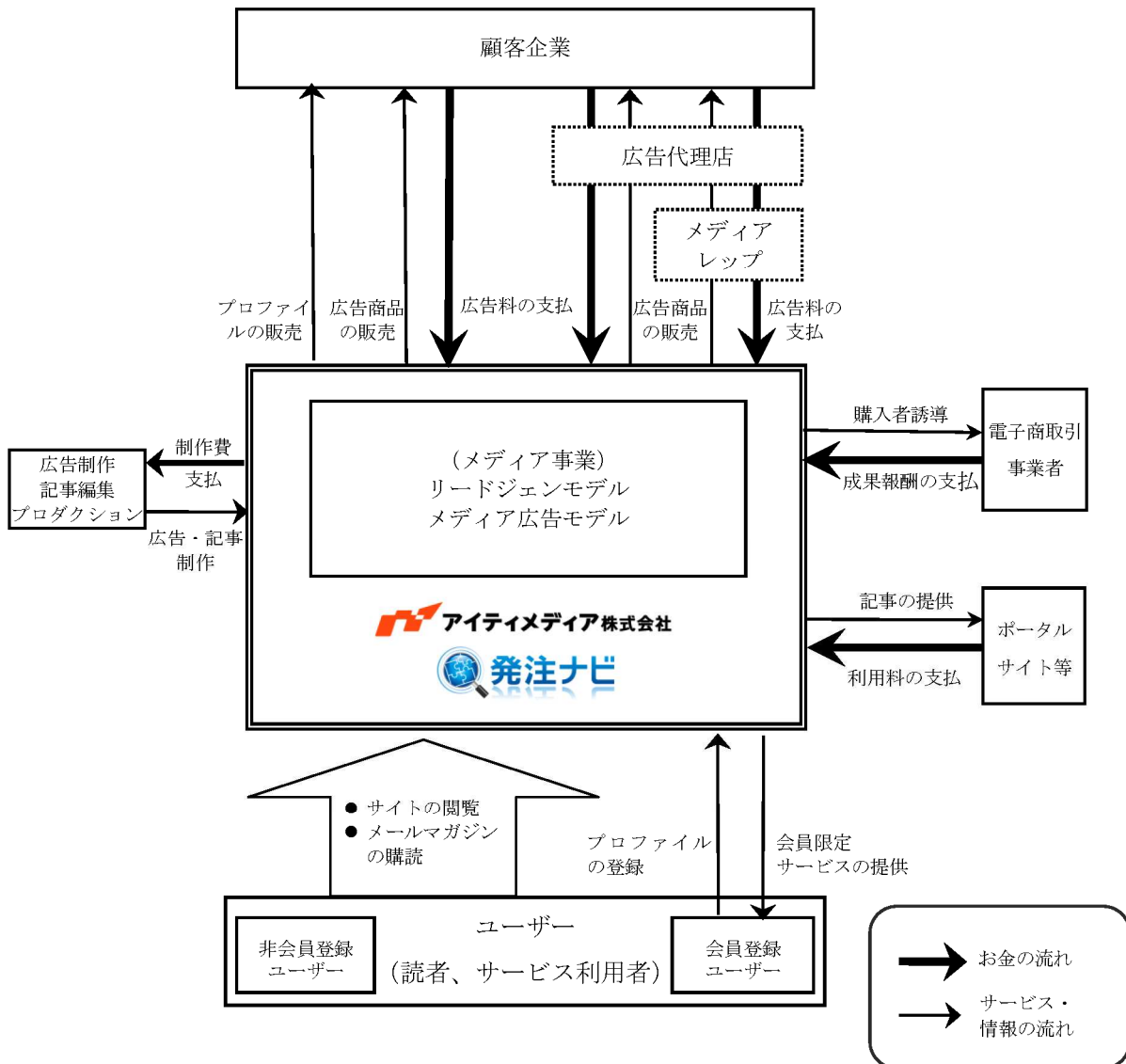
当社の収益モデル別の主要メディア・サービスの一覧は以下のとおりであります。

収益モデル	顧客分野	主要メディア・サービス	情報の内容	対象とするユーザー
リードジェン モデル	IT&ビジネス 分野	「TechTargetジャパン」	IT関連製品やサービスの導入・購買を支援する情報並びに会員サービス	企業の情報システムの導入に意思決定権を持つキーパーソン
		「キーマンズネット」		
		「発注ナビ」	情報システム開発会社検索・比較サービス	企業情報システム開発の発注担当者
		「ITmedia マーケティング」	デジタルマーケティングの最新動向や製品・サービスの情報	企業のマーケティング活動に携わる担当者
メディア広告 モデル	IT&ビジネス 分野	「@IT」 「@IT自分戦略研究所」	専門性の高いIT関連情報・技術解説	システム構築や運用等に携わるIT関連技術者
		「ITmedia ニュース」 「ITmedia エンタープライズ」 「ITmedia エグゼクティブ」	IT関連ニュース及び企業情報システムの導入や運用等の意思決定に資する情報	IT業界関係者、企業の情報システム責任者及び管理者
		「ITmedia ビジネスオンライン」	時事ニュースの解説、仕事効率向上に役立つ情報	20～30代ビジネスパーソン
	産業テクノロジー分野	「MONOist」 「EE Times Japan」 「EDN Japan」	エレクトロニクス分野の最新技術解説並びに会員サービス	エレクトロニクス関連の技術者
		「スマートジャパン」	節電・蓄電・発電のための製品検討や導入に役立つ情報	企業や自治体の総務部、システム部、店舗運営者、小規模工場経営者
	コンシューマー分野	「ITmedia Mobile」 「ITmedia PC USER」 「ITmedia LifeStyle」 「ITmedia ヘルスケア」	パソコン、スマートフォン、AV機器等デジタル関連機器の製品情報、活用情報	デジタル関連機器等の活用に積極的な消費者
		「ねとらぼ」	ネット上の旬な話題の提供	インターネットユーザー

※1 上記の他、スマートデバイス上のアプリケーション及びウェブサイトとして、「ITmedia for iPhone / iPad / Android」及び「スマートフォンビュー」を展開しております。

- 2 リードジェンモデルの新情報サイトとして、製造業に従事するエンジニア、製品・サービスの選定を行うキーパーソン向けに、製品情報、導入事例、ベンダー発信情報などのサービス・製品の選定に役立つ情報を提供する無料の会員制サイト「TechFactory」を、平成28年4月5日に開設いたしました。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 連結子会社の(株)ネットビジョンは、当社サイトのドメインを保有する会社であります。

持分法適用関連会社のナレッジオンデマンド(株)は、マニュアル制作業界向けソフトウェア製品の開発・販売、マニュアル制作等を行っております。

3. 経営方針

経営方針につきましては、平成27年3月期決算短信(平成27年4月27日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://corp.itmedia.co.jp/ir/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の充実により、株主・投資家の皆さまをはじめとしたステークホルダーに対して、より有用性の高い情報を提供し利便性を高めることを目的として、平成29年3月期第1四半期決算からIFRSを任意適用することといたしました。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,809,126	2,668,080
売掛金	574,024	740,551
有価証券	600,000	600,000
仕掛品	4,811	8,692
繰延税金資産	68,000	110,700
その他	58,204	86,029
貸倒引当金	△4,616	△4,610
流動資産合計	4,109,551	4,209,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,627	92,499
減価償却累計額	△30,145	△64,367
建物及び構築物（純額）	60,481	28,131
工具、器具及び備品	148,040	105,472
減価償却累計額	△117,351	△89,951
工具、器具及び備品（純額）	30,688	15,520
建設仮勘定	—	2,900
有形固定資産合計	91,170	46,551
無形固定資産		
のれん	—	349,664
ソフトウェア	83,395	138,193
その他	5,095	156,710
無形固定資産合計	88,490	644,568
投資その他の資産		
投資有価証券	466,577	※1 302,954
繰延税金資産	34,136	131,506
その他	63,263	169,240
投資その他の資産合計	563,976	603,700
固定資産合計	743,637	1,294,820
資産合計	4,853,188	5,504,264

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	60,793	82,354
未払金	67,481	101,903
未払法人税等	154,629	212,415
資産除去債務	—	26,473
賞与引当金	128,369	158,363
その他	162,715	248,269
流動負債合計	573,989	829,779
固定負債		
リース債務	4,052	4,008
資産除去債務	23,383	—
固定負債合計	27,436	4,008
負債合計	601,426	833,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,670,507	1,670,507
資本剰余金	1,714,040	1,714,040
利益剰余金	909,740	1,327,060
自己株式	△44,456	△44,456
株主資本合計	4,249,831	4,667,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	806	2,236
その他の包括利益累計額合計	806	2,236
新株予約権	1,124	1,088
純資産合計	4,251,762	4,670,476
負債純資産合計	4,853,188	5,504,264

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上高	3,163,396	4,376,490
売上原価	1,223,925	1,649,424
売上総利益	1,939,470	2,727,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	91,650	99,000
従業員給料及び手当	575,348	662,866
賞与引当金繰入額	63,939	74,377
法定福利及び厚生費	124,273	142,689
減価償却費	50,729	89,598
のれん償却額	3,728	66,055
賃借料	71,846	80,610
その他	468,966	686,743
販売費及び一般管理費合計	1,450,481	1,901,941
営業利益	488,988	825,124
営業外収益		
受取利息	18,092	13,306
営業外収益合計	18,092	13,306
営業外費用		
支払利息	119	99
持分法による投資損失	—	7,182
為替差損	256	5,013
営業外費用合計	376	12,295
経常利益	506,704	826,135
特別利益		
投資有価証券売却益	200	—
特別利益合計	200	—
特別損失		
本社移転費用	—	※1 46,727
減損損失	※1 28,123	—
事業撤退損	※2 3,231	—
厚生年金基金脱退損失	※3 10,868	—
特別損失合計	42,222	46,727
税金等調整前当期純利益	464,681	779,408
法人税、住民税及び事業税	161,115	274,140
法人税等調整額	10,000	△22,153
法人税等合計	171,115	251,987
当期純利益	293,566	527,420
親会社株主に帰属する当期純利益	293,566	527,420

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	293,566	527,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,642	1,429
その他の包括利益合計	※1 58,642	※1 1,429
包括利益	352,209	528,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,209	528,850
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,638,564	1,682,232	673,865	△44,435	3,950,226
当期変動額					
新株の発行	31,943	31,808			63,751
剰余金の配当			△57,691		△57,691
親会社株主に帰属する 当期純利益			293,566		293,566
自己株式の取得				△20	△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	31,943	31,808	235,874	△20	299,604
当期末残高	1,670,507	1,714,040	909,740	△44,456	4,249,831

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	△57,836	△57,836	25,049	3,917,439
当期変動額				
新株の発行				63,751
剰余金の配当				△57,691
親会社株主に帰属する 当期純利益				293,566
自己株式の取得				△20
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	58,642	58,642	△23,924	34,718
当期変動額合計	58,642	58,642	△23,924	334,323
当期末残高	806	806	1,124	4,251,762

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,670,507	1,714,040	909,740	△44,456	4,249,831
当期変動額					
剰余金の配当			△110,099		△110,099
親会社株主に帰属する 当期純利益			527,420		527,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	417,320	—	417,320
当期末残高	1,670,507	1,714,040	1,327,060	△44,456	4,667,152

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	806	806	1,124	4,251,762
当期変動額				
剰余金の配当				△110,099
親会社株主に帰属する 当期純利益				527,420
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,429	1,429	△36	1,393
当期変動額合計	1,429	1,429	△36	418,713
当期末残高	2,236	2,236	1,088	4,670,476

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	464,681	779,408
減価償却費	69,544	124,344
のれん償却額	3,728	66,055
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,455	29,993
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6	△5
受取利息及び受取配当金	△18,092	△13,306
支払利息	119	99
持分法による投資損益（△は益）	—	7,182
投資有価証券売却損益（△は益）	△200	—
本社移転費用	—	46,727
減損損失	28,123	—
事業撤退損	3,231	—
厚生年金基金脱退損失	10,868	—
売上債権の増減額（△は増加）	△16,050	△166,550
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,074	△3,880
仕入債務の増減額（△は減少）	11,829	20,649
その他	103,410	8,721
小計	675,570	899,439
利息及び配当金の受取額	19,271	12,803
利息の支払額	△119	△99
厚生年金基金脱退による支払額	△9,280	—
法人税等の支払額	△43,163	△224,310
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,278	687,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	100,000	—
定期預金の預入による支出	△400,000	△400,000
定期預金の払戻による収入	400,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△14,427	△3,843
無形固定資産の取得による支出	△24,643	△26,457
無形固定資産の売却による収入	9,800	—
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	200,200	—
投資有価証券の償還による収入	100,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△2,443	△92,776
事業譲受による支出	—	※3 △605,000
関係会社株式の取得による支出	—	△42,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △132,113
その他	50	△14,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	318,535	△716,587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△3,244	△2,627
株式の発行による収入	41,144	—
自己株式の取得による支出	△20	—
配当金の支払額	△57,119	△109,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,240	△112,291
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	941,572	△141,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,553	2,909,126
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,909,126	※1 2,768,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 発注ナビ株式会社
有限会社ネットビジョン

上記のうち、発注ナビ株式会社については、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 1社 会社名 ナレッジオンデマンド株式会社

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～15年

工具、器具及び備品 4～8年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。また、顧客関連資産については、効果が及ぶ期間（11年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与等の支出に備えるため、支出見込額に基づいて当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針（会計処理に関する部分）を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に関する会計基準」（企業会計審議会）を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

本適用指針の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数)

本社事務所の造作等にかかる建物及び構築物等について、従来、耐用年数を15年として減価償却を行ってまいりましたが、平成28年7月に本社（本店）を移転することを予定しているため、耐用年数を本社事務所の移転までとし、将来にわたり変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が30,135千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資有価証券（株式）	一千円	34,817千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

※1 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループにおいて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額
「ONETOPI」	ソフトウェア、商標権	東京都港区	18,852千円
データベース型 コンテンツ管理システム	ソフトウェア	東京都港区	7,171千円
その他	ソフトウェア	東京都港区	1,072千円
	長期前払費用（1年内に費用と なるべきものを含む）	東京都港区	1,026千円

当社グループは、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。また、資産の処分や事業の廃止に関する意思決定を行った資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

「ONETOPI」等のサービス終了の決定及び一部サービスのリニューアルに伴い、当該サービスにかかる資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額より測定しており、零として評価しております。

※2 事業撤退損

前連結会計年度において、「ONETOPI」サービス終了の決定に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しております。

※3 厚生年金基金脱退損失

前連結会計年度において、「関東ITソフトウェア厚生年金基金」の脱退に伴い発生した損失であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

※1 本社移転費用

当連結会計年度において、本社移転に伴い発生する関連費用を特別損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	58,380千円	1,560千円
税効果額	262千円	△130千円
その他有価証券評価差額金	58,642千円	1,429千円
その他の包括利益合計	58,642千円	1,429千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,442,100	134,900	—	6,577,000
自己株式				
普通株式（株）	100,497	36	—	100,533

（変動事由の概要）

発行済株式の増加は、新株予約権等の行使によるものであります。

自己株式の増加は、単元未満株の買取によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年8月31日 新株予約権	普通株式	142,500	—	142,500	—	—
提出会社	平成25年4月25日 新株予約権	普通株式	294,600	—	13,400	281,200	1,124
合計			437,100	—	155,900	281,200	1,124

（注）1 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年8月31日新株予約権の減少は、権利行使、従業員の退職に伴う消滅及び権利行使期間満了に伴う消滅によるものであります。

平成25年4月25日新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権等は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3 平成25年4月25日新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 取締役会	普通株式	25,366	4.00	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月28日 取締役会	普通株式	32,325	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,288	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）	6,577,000	13,154,000	—	19,731,000
自己株式				
普通株式（株）	100,533	201,066	—	301,599

（変動事由の概要）

当社は、平成27年12月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

発行済株式の増加は、株式分割によるものであります。

自己株式の増加は、株式分割によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成25年4月25日 新株予約権	普通株式	281,200	562,400	27,600	816,000	1,088
合計			281,200	562,400	27,600	816,000	1,088

（注）1 目的となる株式の数の変動事由の概要

新株予約権の増加は、株式分割による増加であります。

新株予約権の減少は、従業員の退職に伴う消滅によるものであります。

2 上記新株予約権は、全てストック・オプションとして付与されたものであります。

3 上記新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	58,288	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月15日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	51,811	8.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,809,126千円	2,668,080千円
預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	300,000 "	300,000 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△200,000 "	△200,000 "
現金及び現金同等物	2,909,126千円	2,768,080千円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに発注ナビ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の株式の取得価額と当社取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045 "
のれん	170,882 "
流動負債	△46,928 "
株式の取得価額	140,000千円
現金及び現金同等物	△7,886 "
差引：取得のための支出	132,113千円

※3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に「キーマンズネット」の事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

固定資産	360,162千円
のれん	244,837 "
資産合計	605,000千円
事業譲受による支出	605,000千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、主に短期的な預金での運用のほか、発行体の信用リスクの低い有価証券で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を通じて、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、取引先企業との業務提携等に関連する株式及び資金運用目的で保有する債券等であります。株式については、発行者の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期ごとに発行者の財務内容を確認し、回収可能性と安全性を確認しております。また、債券等については、発行体の信用リスク、市場の価格変動リスク、金利及び為替変動のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月、取引金融機関より入手した時価及び格付情報が取締役会へ報告されております。

営業債務である買掛金、未払金及び未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照下さい。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,809,126	2,809,126	—
②売掛金	574,024	574,024	—
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	1,051,670	1,051,670	—
資産計	4,434,821	4,434,821	—
①買掛金	60,793	60,793	—
②未払金	67,481	67,481	—
③未払法人税等	154,629	154,629	—
負債計	282,904	282,904	—

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	2,668,080	2,668,080	—
②売掛金	740,551	740,551	—
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	853,230	853,230	—
資産計	4,261,862	4,261,862	—
①買掛金	85,354	85,354	—
②未払金	101,903	101,903	—
③未払法人税等	212,415	212,415	—
負債計	396,672	396,672	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

②売掛金

売掛金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から入手した価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項（有価証券関係）を参照下さい。

負債

①買掛金、②未払金及び③未払法人税等

これらは短期で決済されるため、帳簿価額と等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式(※1)	14,907	49,724
合計	14,907	49,724

※1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,809,126			
売掛金	574,024			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	250,000	—	—
非上場外国債券	—	—	—	200,000
その他	600,000	—	—	—
小計	600,000	250,000	—	—
合計	3,983,151	250,000	—	200,000

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,668,080			
売掛金	740,551			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
社債	—	250,000	—	—
その他	600,000	—	—	—
小計	600,000	250,000	—	—
合計	4,008,631	250,000	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価又は償却原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	202,730	200,000	2,730
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	49,940	50,000	△60
非上場外国債券	199,000	200,000	△1,000
その他	600,000	600,000	—
合計	1,051,670	1,050,000	1,670

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 14,907千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	取得原価又は償却原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの			
債券			
社債	253,230	250,000	3,230
連結貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの			
債券			
社債	—	—	—
非上場外国債券	—	—	—
その他	600,000	600,000	—
合計	853,230	850,000	3,230

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 49,724千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

	売却原価（千円）	売却額（千円）	売却損益（千円）
債券			
非上場外国債券	200,000	200,200	200

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

3. 減損処理を行なった有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	42,490千円	48,287千円
未払事業税	10,211 "	16,623 "
未払費用	13,865 "	5,942 "
減価償却費超過額	35,921 "	57,008 "
資産除去債務	7,562 "	7,309 "
投資有価証券評価損	8,742 "	8,342 "
その他有価証券評価差額金	323 "	- "
資産調整勘定	- "	130,309 "
本社移転費用	- "	14,419 "
繰越欠損金	- "	48,218 "
その他	5,254 "	6,842 "
繰延税金資産小計	124,371千円	343,304千円
評価性引当額	△16,420千円	△52,598千円
繰延税金資産合計	107,950千円	290,706千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△4,950千円	△1,830千円
その他有価証券評価差額金	△863 "	△993 "
顧客関連資産	- "	△45,675 "
繰延税金負債合計	△5,813千円	△48,500千円
差引：繰延税金資産の純額	102,136千円	242,206千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	0.2 "
住民税均等割	0.5 "	0.3 "
評価性引当額	△1.0 "	△3.5 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8 "	1.5 "
所得拡大税制の特別税額控除	△1.0 "	△2.4 "
のれん償却額	- "	2.2 "
持分法による投資損失	- "	0.9 "
その他	0.6 "	0.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%	32.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,122千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が12,122千円増加しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（キーマンズネット事業の事業譲受）

1. 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得する事業の内容

相手企業の名称 株式会社リクルートホールディングス

取得する事業の内容 法人向けIT製品選定サービス「キーマンズネット」事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

近年、法人向けIT分野のマーケティングにおいては、見込み客情報を獲得するリードジェネレーション手法が主流になっています。当社では、オンラインメディア「TechTargetジャパン」において、リードジェネレーションサービスを提供してまいりましたが、顧客であるIT製品ベンダー各社のニーズは多様かつ高度化しており、会員規模の拡大と提供サービスの拡充が求められていました。この度の事業譲受けにより、両事業を当社が統合的に運営することで、顧客の高度な要求に応えることが可能となり、法人向けIT製品選定サービスで圧倒的な競合優位を実現します。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	605,000千円
取得原価	605,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

244,837千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

固定資産	360,162千円
資産合計	360,162千円

（注）資産の額には、上記3.（1）「のれん」は含めておりません。

6. のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別内訳並びに加重平均償却期間

顧客関連資産	167,000千円	償却期間	11年
--------	-----------	------	-----

(発注ナビ株式会社の取得)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称 株式会社ユーザラス

事業の内容 発注担当者のための会社検索・比較サイト「発注ナビ」の運営等

(2) 企業結合を行った主な理由

オンライン専門のメディア企業である当社は、1999年の創業以来メディア広告事業が中心でしたが、近年新たな収益の柱としてリードジェン事業に注力しています。本件は平成27年4月のキーマンズネット事業譲受けに続く、リードジェン事業拡大の一環として実施するものです。

当社が展開するリードジェン事業での取り扱い品目は、ITパッケージ製品が中心でしたが、ITシステム開発が取り扱い品目の中心である「発注ナビ」の取得により、当社のリードジェン事業の領域拡大が実現します。また、当社の運営する「ITmedia エンタープライズ」、「@IT」、「TechTarget ジャパン」、「キーマンズネット」など IT分野オンラインメディア群との連携により、「発注ナビ」の事業成長を加速させます。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 企業結合後の名称

変更ありません。

なお、株式会社ユーザラスは、平成28年1月1日付で発注ナビ株式会社へ商号変更しております。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 0%

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年10月1日から平成28年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	140,000千円
取得原価	140,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

170,882千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	9,000千円
固定資産	7,045千円
資産合計	16,046千円
流動負債	46,928千円
負債合計	46,928千円

(注) 資産の額には、上記4.(1)「のれん」は含めておりません。

(セグメント情報等)

当社グループは、メディア事業のみの単一セグメントのため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり純資産額	218.77円	240.33円
1株当たり当期純利益金額	15.25円	27.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.18円	26.27円

（注）1. 当社は、平成27年12月1日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	293,566	527,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する 当期純利益金額（千円）	293,566	527,420
普通株式の期中平均株式数（株）	19,246,922.67	19,429,401.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	32,117.06	649,279.19
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	新株予約権 843,600株	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成27年3月31日）	当連結会計年度 （平成28年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,251,762	4,670,476
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		
（うち新株予約権）	1,124	1,088
（うち非支配株主持分）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,250,638	4,669,388
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	19,429,401.00	19,429,401.00

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

(1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成28年6月17日開催予定の第17回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行に伴う役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。